

# 北海道マリンビジョン 21

## 北海道漁港漁村の将来像

平成 16 年 6 月

北海道開発局

## はじめに

北海道マリンビジョン 21 が策定された平成 7 年以降、北海道水産業を含めた我が国の水産業をとりまく状況は大きく変化しています。

まず第一に、第 6 期北海道総合開発計画が平成 10 年 4 月に閣議決定され、「国の内外に開かれ自立する北海道の実現」、「恵まれた環境や資源を誇りを持って次世代に引き継ぐ北海道の実現」及び「多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現」を目標に掲げています。その中で、水産業においても食料基地や環境保全、交流拠点などとしての役割が強く求められています。

平成 13 年 6 月の水産基本法では、基本理念である「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」を実現するための基本的な事項が定められ、漁港漁場整備法では、基本法の理念に即し、漁港と漁場を一体化した漁港漁場整備事業を総合的かつ計画的に推進することにより国民生活の安定及び国民経済の発展に寄与するとともに、漁村の振興に資することとされています。また、これらの法律に基づき、平成 14 年 3 月には、水産基本法の基本理念や施策の実現を実効性のあるものとして担保するために水産基本計画が策定され、水産に関する施策についての中期的な指針、水産物の自給率の目標が示され、漁港漁場整備長期計画では、漁港と漁場を水産資源の増殖から漁獲、陸揚げ、流通加工までの一貫した水産物流通システムとして捉え、水産基盤整備の一体的実施と重点施策や達成目標などをより具体的、定量的に示しています。

これまでの北海道マリンビジョン 21 は、策定から 8 年が経過し、このような北海道開発や漁港漁場整備の枠組みの変化、あるいは社会経済情勢の変化への対応とともに、この間の沿岸漁業生産量・生産額などの推移をみると今後とも数量などが大きく増加するとは考えにくく、北海道において制定された北海道水産業・漁村振興条例、北海道水産業・漁村振興推進計画との整合性を図りつつ、水産業を核とした地域振興策の策定が必要となりました。このため、有識者による委員会を組織し、こうした状況を踏まえた水産業をとりまく環境の変化を背景に、新たな視点を加えた北海道マリンビジョン 21 の策定に向け議論を重ねて頂きました。

新しい北海道マリンビジョン 21 は、水産物の安定供給と水産業及び漁業者の健全な発展をめざし、活力のある水産業や漁村の将来像を実現するため、北海道の資源を活かしながら、漁業者、関係団体や行政の役割分担を踏まえ、それぞれの課題に対応しようとするものです。

ここでは、10 年後を通過点として、その先の将来を見据えた北海道水産業・漁港漁村のめざすべき姿を示し、水産業・漁村の活性化のための素材を提示しています。これを基に、各市町村や水産業関係者、地域住民をはじめとした多くの皆様が、密接な連携を取りながら、それぞれの地域特性や問題点、課題などを踏まえ、水産業を核とした地域ビジョンを策定するとともに、自ら運営・推進主体として地域毎のビジョンの実現に向けたとりくみを積極的に推進されるよう期待しております。また、そのような水産業を核とした地域振興ビジョンを策定し、地域の活性化にとりくむ意欲を持つ地域に対しては、道や関係者の支援を得ながら、公共事業の縮減という制約はありますが、その実現に向けて最大限の努力をしまっている所存です。

関係者の皆様の積極的なとりくみを宜しくお願い申し上げます。

平成 16 年 6 月

北海道開発局

## 北海道マリンビジョン 21 構想策定検討委員会名簿

委員長	佐伯 浩	北海道大学副学長
副委員長	山下 成治	北海道大学大学院水産科学研究科助教授
委員	林 和明	(社)北海道栽培漁業振興公社副会長
	宮村 正夫	北海道漁業協同組合連合会常務
	婁 小波	東京海洋大学海洋科学部海洋政策文化学科教授
	林 敏文	(株)小林商店取締役社長
	加藤 重信	サロマ湖養殖漁業協同組合常務
	幡谷 純一	(株)漁村計画研究所取締役
	瀬戸 雅文	福井県立大学生物資源学部助教授
	倉津 静子	全国漁業協同組合連合会広報室次長
	山川 尚子	北海道消費者協会理事
	菊井 睦子	(株)水産北海道協会
	飯田 満	南茅部町長
	達本 文人	北海道水産林務部水産局長
	(前任 村井 茂)	
	上原 勝美	北海道開発局次長
特別委員	杉 森 隆	北海道指導漁業協同組合連合会会長
	佐藤 正人	北海道新聞社(株)帯広支社長
	横山 清	北海道経済連合会副会長
	西山 徹	北海道漁協青年部連絡協議会会長
	山内 皓平	北海道大学大学院水産科学研究科長・水産学部長
	北崎 初恵	北海道漁協女性部連絡協議会会長
	小野 征一郎	近畿大学国際資源管理学科教授

# 目 次

はじめに	1
<b>1 . 北海道水産業の姿</b>	
1 . 北海道水産業の意義・役割	4
2 . 北海道水産業をとりまく状況	5
3 . 北海道水産業の課題	
(1) 漁場環境の保全・改善と循環型社会への対応	6
(2) 資源管理型漁業の推進と沿岸域利用秩序の確立	6
(3) つくり育てる漁業の推進	6
(4) 水産物の付加価値向上と流通体系の整備	6
(5) 試験研究体制の整備	7
(6) 漁協合併と漁協経営基盤の強化	7
(7) 漁村の活性化と人づくり	7
(8) 新しい国際漁業の体制づくり	8
<b>2 . 北海道水産業・漁港漁村の将来像</b>	
1 . 北海道水産業のめざす姿	9
2 . 水産業・漁港漁村の将来像	
(1) 水産物の安定供給基盤の確保	10
(2) 環境保全と循環型社会の構築	10
(3) 水産物の安定供給体制の確保	11
(4) 漁村・地域の総合的な振興	12
3 . 漁港漁場の将来像	
(1) 漁港漁場の機能	14
(2) 漁港漁場施設	16
(3) 漁港漁場の配置とタイプ	17
4 . 関連技術開発と情報提供	19
<b>3 . 漁家生活の将来像</b>	
1 . 日本海地域	
(1) 日本海地域の将来像	22
(2) 漁家 A さん / B さん	23
2 . エリモ以西太平洋地域	
(1) エリモ以西太平洋地域の将来像	26
(2) 漁家 C さん	27
3 . エリモ以東太平洋地域	
(1) エリモ以東太平洋地域の将来像	28
(2) 漁家 D さん	29
4 . オホーツク海地域	
(1) オホーツク海地域の将来像	30
(2) 漁家 E さん	31
<b>4 . ビジョンの具体化に向けて</b>	
1 . 自主・自律のとりくみ	
(1) ビジョンの実現化に向けての地域の自主・自律のとりくみの必要性	33
(2) 地域における自主・自律のとりくみのあり方	34
(3) 地域マリンビジョンの実現に向けて	35
2 . 地域マリンビジョンのイメージ	36

# 1 . 北海道水産業の姿

## 1 . 北海道水産業の意義・役割

北海道は、日本海、太平洋、オホーツク海の3つの海に囲まれ、全国の8.7%に当たる3,006 km（北方領土を含めると4,353 km）の海岸線を有しています。海域は、北方に広く展開する大陸棚と沖合には北見大和堆、武蔵堆などの海丘があり、黒潮から分かれて本州の日本海沿岸域を北上する対馬暖流起源の津軽暖流や宗谷暖流と、ベーリング海やオホーツク海から南下する親潮が交錯し、本道周辺海域は世界でも有数の好漁場となっています。近年の漁業生産の動向は、スケトウダラなどの近海資源が減少傾向にあるものの、平成12年は全国漁業就業者の12%に当たる3万人余りの漁業者により26%に及ぶ163万トンを水揚げし、生産額も16%に当たる2,973億円となるなど、我が国の水産物供給基地としての役割を担っています。加えて、水産加工品の生産量は約100万トンと全国の18%前後のシェアで、水産加工業は北海道の重要な産業の一翼を担っています。そして、水産および関連産業は、北海道沿岸の都市や漁村において地域社会の基幹産業を形成し、重要な定住条件としての役割を果たしています。

また、北海道における水産業及び漁村は、水産物供給基地としての役割や地域社会の基幹産業として重要な位置づけにあるとともに、環境の保全、生命財産の保全あるいは地域文化の伝承などの多面的な機能を有しています。

このような国民の水産業に対する負託に応え、地域の活性化に向け、周辺海域の高度利用をはじめとして、消費者ニーズに合致した水産物流通加工体制、担い手の生活の場である漁村の環境整備が進められているところです。

## 2. 北海道水産業をとりまく状況

国連海洋法条約の発効とそれに基づく新海洋秩序の下で、周辺諸国との関係や公海における水産資源や漁業に対する国際的な管理の強化とともに日本周辺海域での漁業資源の低迷など、国内外の漁業をとりまく環境は一段と厳しさを増し、新たに食の安全・安心に関する国民的な要請の高まりへの適切な対応が求められ、これらによる影響は北海道水産業にも大きいものがあります。また、輸入水産物の増大と国内水産物の競合や産地価格の低迷は、生産現場に対し大きな影響を及ぼしており、漁業者の減少と高齢化による漁業経営基盤の脆弱化と相まって、地域活力が低下しています。

このような厳しい情勢下において、国では、水産業・漁村の実効ある振興をめざした水産基本法を平成13年6月に、水産基本計画を平成14年3月に策定し、水産資源の持続的利用と水産業の健全な発展による水産物の安定供給を基本理念に、漁業部門に加えて加工・流通も含めた水産業全体を包括的に施策対象とする考え方が示されています。更に、その実現化に向けた基盤整備の面では、漁港・漁場の整備を一体化するという制度改革が実行されました。北海道においても、北海道水産業・漁村振興条例および同推進計画が策定され、北海道水産業の健全な発展と豊かで活力のある漁村の構築を推進することとしています。しかし、一方では経済状況の悪化にともなう国・地方財政再建の方針により、水産業・漁村振興の一翼を担う水産基盤整備を含めた公共事業の縮減傾向が続いており、地域の実態に応じた、多様な効果が見込まれる事業展開が求められています。

また、市町村合併、漁協合併と併せた産地卸売市場の統合といった地域や水産業をめぐる枠組みも大きく変化しており、市町村合併による広域的な視点に立って、個性を生かした地域づくりのゾーニングの設定、漁協合併による経営の安定化、効率化など、自主・自律の地域運営システムの構築など積極的なとりくみがそれぞれの地域に求められています。

このような情勢の下で、水産物の安定供給と水産業及び漁業者の健全な発展をめざした、漁業や漁村の将来像を実現するためには、北海道の資源を活かしながら漁業者、漁村住民、消費者、NPO、関係団体および行政がそれぞれの役割を果たし、協働活動を進めながら、以下のような課題を解決していく必要があります。

### 3．北海道水産業の課題

#### (1) 漁場環境の保全・改善と循環型社会への対応

陸域の開発を始めとしたさまざまな流域全体にわたる環境への負荷により、漁場環境の悪化が懸念され、また、日本海などでは磯焼けにより漁業に大きな影響が出ています。そのため、排水処理施設の整備の推進、各主体が連携・協力を図りながら環境保全に関わる流域全体の活動の強化とともに、磯焼け対策や海洋深層水利用などの海域の問題に対応した環境改善技術の開発普及が課題になっています。例えば、漁民の森運動などのような森・川・農・海の環境を一体と捉えた環境保全活動をさらに大きな運動として展開していくことが必要です。

漁獲から加工、流通までの各段階で発生する水産系廃棄物の処理は、物質の効率的な利用やリサイクルを進める循環型社会をめざしていく上で、解決すべき喫緊の課題となっており、処理技術、コストの低減が課題となっています。

#### (2) 資源管理型漁業の推進と沿岸域利用秩序の確立

北海道周辺水域の漁獲量や資源水準は減少の傾向にあり、資源管理型漁業の一層の推進と漁業秩序の維持が求められています。そのためには、漁業者の資源管理意識の啓発と同時に、資源管理への漁業者自身の積極的とりくみが基本となります。また、漁業協同組合を中心とする組織活動の強化とともに、資源動向や資源評価、漁場形成に関する予測技術の開発、ITの活用による漁獲や流通関連情報の集積とそれら情報の漁業者へのフィードバックの促進などが課題になっています。また、海洋レクリエーションや漁業体験の需要はこれまで以上に拡大するものと見られ、漁業関係者に限らず海域の利用者全てが資源管理の重要性を認識することが求められています。

#### (3) つくり育てる漁業の推進

天然資源の低迷が続く北海道の漁業振興にとって、つくり育てる漁業の推進は、生産の中核である漁船漁業を補完する重要な役割を担っており、漁業者自身の意識改革と受益者負担による種苗放流などへの自主的・持続的なとりくみが期待されています。同時に、つくり育てる漁業の健全な推進のためには、一般市民や遊漁者を含めた理解の醸成とルールづくりが必要です。

つくり育てる漁業の推進によるサケ・マスのふ化放流やホタテガイの増養殖、コンブ養殖などの成功は、一方で過剰供給や価格低迷の問題につながっています。また、アワビ、ウニやヒラメなどの種苗生産・放流技術が定着しつつあるものの、水温や波浪、餌料条件など海域の環境と調和した増養殖技術の開発・改良が求められ、バイオテクノロジーや海洋深層水の利用が期待されています。

施設面では、港の周辺の水域を利用した蓄養殖が考えられています。また、藻場が形成されやすい構造をもつ沿岸構造物の整備が実施されはじめていますが、効果の持続性などの課題が残されています。

#### (4) 水産物の付加価値向上と供給体制の整備

国内の水産物需要の頭打ち、最近の魚価低迷の傾向は、漁業経営の悪化の大きな要因となっ

ています。食の安全・安心の要請に対応し、漁獲から加工、出荷に至る衛生管理体制の確立や消費者に対する生産履歴（トレーサビリティ）への対応が、既に道内でも試みられています。また、量販店主導による価格決定や消費者志向の変化により、水産物の消費形態は変化しており、水産加工業や他産業との連携を図りながら、ブランド化などの産地の努力や地産地消・直販を増やすための情報発信、的確な消費者ニーズの把握などが必要です。さらに、サケ、ホタテガイなどの魚種については、受入れ国側の衛生管理や環境保全基準に対応した輸出産業として体制の整備を検討する必要があります。そして、これらを支える技術開発の促進、ITの利用、体制の整備などが課題となっています。

#### (5) 試験研究体制の整備

水産業をとりまく課題を解決し、産業としての漁業を振興するためには技術革新とともに、このような技術を活用した地域の発展に結びつくソフトとハード両面での対策の実施が必要です。技術開発に関する課題は、地域固有のものから、ある海域全体に及ぶ広域的なものまでさまざまです。そうした技術開発の要請に応えるために、開発する技術の内容に応じ、産官学の協働・連携による試験研究及び調査体制の構築が期待されています。

#### (6) 漁協経営基盤の強化

現在進行中の漁協合併は、広域的な地域漁業の運営や流通改善、信用事業の健全化などを通じて、経営基盤の強化につながるものと期待されています。

漁業協同組合は、構成員である漁業者の意見を踏まえ、地域における漁業活動の中心としての役割を果たすとともに、今後は流通、環境保全、都市漁村交流の面でも重要な役割を担っていくことが考えられます。地域によって異なりますが、北海道は全般に経営者組合的な色彩が強く、組合員の世代交代や女性の組合員化、女性役員の登用は進んでいません。青年層や女性の活躍の場の創出や、UJIターン者を組合員として積極的に受け入れるなど、新しい感覚や知識の活用が求められており、漁協合併の成果の早期発揮と、海洋深層水などの地域資源を活用した新しい事業展開が課題になっています。

#### (7) 漁村の活性化と人づくり

水産業の振興や漁村地域の活性化のためには、意識や能力の高い漁業後継者や新規参入者の確保とともに、高齢者や女性が漁業生産や関連産業の振興に関わり、地域資源を活用した内発的な産業おこしを通じた就業所得機会の創出と所得向上・安定化による多様なライフスタイルの創出が必要になっています。また、市町村合併により地域自治の枠組みが広域化すれば、これに即応した漁村の振興策の検討が求められています。

つまり、漁業経営ノウハウや資源管理、新たな流通加工へのとりくみといった将来の水産業経営強化の視点に加え、環境保全や地域振興への寄与といった地域振興に関わるさまざまな能力と高い意識を持つ漁業者とともに、地域の行政サービスなどを補完するNPO活動などを積極的に担う人づくりが急務となっています。

一方、漁港漁村及び漁場整備は、これまで生産基盤としての基本的な機能の充実に重点が置かれ、漁業を主産業とした地域経済を支えてきましたが、今後は消費者ニーズの多様化や都市漁村交流を始めとする海洋レクリエーションの進展などに応じた、幅広い地域振興の視点にた

った整備が求められています。

#### (8) 新しい国際漁業の体制づくり

国際海洋法条約に基づき、周辺諸国、とりわけ北海道の場合はロシアとの良好な関係を維持するため、資源や海象状況に関する共同研究体制の確立を進めるとともに、両国が歩調を合わせて、共同の資源管理や資源利用管理体制を確立していくなど、新しい国際漁業体制の整備が求められています。

## 2．北海道水産業の将来像

### 1．北海道水産業のめざす姿

#### (水産食料供給基地の形成と沿岸地域の振興をめざして)

北海道マリンビジョン21の目的は、水産業と漁村振興に関わる全ての人々の叡智をもって、夢と活気に満ちた北海道水産業と漁村の将来ビジョンを描くことにあります。

北海道水産業の趨勢を見ると、将来的な漁業生産量や漁業生産額の大きな伸びは予測しがたく、今後10年間で沿岸漁業就業者は現在の約6割程度に減少し、更に厳しい状況に直面することが予想されています。

このような観点から、全国第一の水産物の供給基地として役割を果たしている北海道では、水産基本計画が目標としている「水産物の安定供給」と「水産業の健全な発展」を達成するために、めざすべき4つの姿を掲げ、これを達成することにより更に重要な役割を担うことを、北海道マリンビジョン21のめざすべき姿と位置づけます。

#### (北海道水産業のめざす姿)

##### 水産物の安定供給

- 1．水産物の安定供給基盤の確保 - 持続的生産を支える基盤 -
- 2．環境保全と循環型社会の構築 - 循環型社会と調和した水産業の展開 -

##### 水産業の健全な発展

- 3．水産物の安定供給体制の確保 - 経営強化と多様な出荷体制の確立 -
- 4．漁村・地域の総合的な振興 - 水産を核とした地域活性化 -

## 2. 水産業・漁港漁村の将来像

### (1) 水産物の安定供給基盤の確保

北海道水産物生産量は、全国水産物生産量の1/4以上のシェアをひきつづき確保しています。持続的生産のための資源管理や操業管理による漁船漁業生産体制が維持されるとともに、それを補完するかたちで、積極的なつくり育てる漁業が推進されることで水産資源が維持され、信頼性の高い全国随一の水産物の安定供給基盤が形成されています。

基幹となる漁船漁業については、地球規模の資源・環境動態把握などの技術革新を背景に、ロシアとの国際協力を含めた科学的で広範な資源管理と漁獲管理が進められるとともに、魚介類の生態や生活史の科学的解明による選択的・効果的な漁撈管理が定着し、天然資源の持続的生産体制が確立しています。

一方、低水温下での種苗生産コストの改善などの種苗生産技術や中間育成技術の発展により重要種の放流が継続的に実施され、漁場整備や資源管理と合わせて、定着性資源とともに、回遊性資源についても栽培漁業による漁業生産が維持されています。また、バイオテクノロジーを使った消費ニーズの高い魚介類の種苗生産、加工残滓などを活用した低価格のリサイクル餌飼料の開発など新たな種苗生産技術、養殖技術が発展しています。漁場整備ならびに漁港・港湾内においても、静穏な水域などの活用により増養殖に適した水面が創出され、北海道の海面養殖生産は一定の役割を果たしています。

また、北海道沿岸生産面の主要な課題であった磯焼け漁場の回復、オホーツク海の湖沼における流氷進入防止や海水交流技術など海域の環境条件に見合った新しい技術が実用化され、漁場の生産力の維持に寄与しています。

北海道でも海を利用した都市漁村交流活動やレクリエーションが増加していますが、漁協との間に漁場利用や資源保護などについての相互の理解が進んでおり、漁港での水面や用地などの高度利用や遊漁などの水域の確保や遊漁利用のルール化のとりくみもみられ、漁場利用の円滑な調整がなされています。

### (2) 環境保全と循環型社会の構築

海面の利用者だけでなく、市民、NPOの参加・協力による環境保全活動が活発に行われ、漁業資源の適正な利用、管理や海域環境の保全が図られており、水産業は持続的に発展しています。これらの保全活動に加え、漁協を中心に幼稚仔の保護、漁業廃棄物による海域環境汚染の防止などの活動やその情報発信により、漁業の重要性について国民のコンセンサスを得ています。

一方、森・川・農・海の水系単位の環境を一体として捉える考え方が定着し、陸域の開発に関する関係者間の調整システムが形成され、沿岸域の排水処理施設の整備が進むとともに、各種基盤整備では、市民やNPOなどの参加・協力を得ながら、自然に優しい工法や環境生態を積極的に修復する工法が積極的にとりいれられています。

ホタテウロや魚類の内臓などの加工残滓や廃船、廃棄漁具・漁網などについては、広域廃棄物処理施設と収集システムが構築され適切に処理されています。ホタテ貝殻は、建築資材などへのリサイクルが進み、リサイクル工場は地域の新たな産業おこしに一役買っています。

また、都市住民などを対象とした漁業や海洋に関する体験学習活動や、漁業者と協働の環境保全活動が行われ、環境保全に関する広範な理解と活動の輪が広がっています。

### (3) 水産物の安定供給体制の確保

#### ( 漁業経営 )

北海道の沿岸漁業経営体はおおまかに、 中核的経営タイプ、 中核的経営志向タイプ、 兼業経営タイプに分かれています。

中核的経営タイプは、何種類かの漁業を組み合わせた経営により、地域の漁業運営において重要な役割を果たしており、北海道水産業の中核を担っています。漁業依存度が高く、収入の殆どを漁業収入に依存しています。地域の営漁計画経営が成り立つ漁場・資源利用・漁法を選択し、資源の適正利用と生産効率を追求した企業型漁業を推進しています。この経営タイプは、漁労や資源管理・栽培漁業に関する技術・経営・流通情報などの開発・継承による漁業経営者の育成と、経営者のスムーズな世代交代を意識しています。

中核的経営志向タイプの経営体は、兼業経営体の中では漁業依存度が大きく中核的経営タイプに準じる漁業の規模や内容を有し、経営規模の拡大意欲と能力の高い経営体です。地域の資源状況や地域営漁計画に関する地域内の協議を踏まえ、協業化や共同経営化による経営効率の向上により、中核的経営タイプへの移行を志向しています。

兼業経営タイプは、地域の資源状況や経営体自身の志向により、漁業所得と兼業所得を組み合わせ得るタイプであり、漁業依存度はさまざまとなっています。兼業所得には、直販・宅配などとの連携、加工業、体験漁業などのインストラクター、漁家民宿経営、遊漁案内業、漁業経営体での雇用、漁閑期の周辺漁業繁忙地域への一時的な支援などを組み合わせた所得構成となっています。

北海道の平均的な漁業経営は、準備・陸揚げ、網作業、自家加工などの省力化が進み、漁撈時間は大幅に減少し、週休2日制や漁期に合わせた計画的な公休日が取られています。

#### ( 漁業の担い手 )

漁業者は、日々の効率的漁業操業による水産物の安定供給は言うまでもなく、資源や環境管理などの役割を担っています。漁業者数は減っていますが、UJ I ターン者の積極的な受け入れ体制の整備、漁業者からの就業情報の発信、中核的経営タイプや漁協による担い手の育成により、漁業にやりがいを見いだした意識の高い能力ある人が担い手となっています。

女性は、その能力と感性を發揮しながら、漁業の生産現場や、つくり育てる漁業や流通加工、都市漁村交流部門の担い手として活躍しており、女性漁業者の組合員化や役員登用も進み、漁協内での発言の場も確保されています。

高齢者は、磯根漁業などの沿岸漁業に従事するとともに、漁業技術の継承や都市の子どもたちの漁業体験などの「海の先生」としても活躍しています。

#### ( 流通加工 )

消費者の食の安全・安心への要請に対応し、水揚げから加工、流通を含めた産地の衛生管理体制が確立しています。更に、消費者ニーズに合わせ、産地表示の徹底や、より高次の衛生管理・鮮度保持を通じたブランド商品が各地で生まれています。このような取組みにより、北海道水産物は北海道ブランドとして消費者や市場の信頼を得ています。

産地卸売市場の統合により、各漁協は、ITを活用した消費地情報の収集やマーケティングに力を注ぎ、量販店・外食産業との契約販売や、消費者のニーズに合わせた半加工品や一次加工品などの直接販売、地場流通などさまざまな流通経路に対応し、漁協を通じた出荷形態の割合が増加しています。また、漁業者や漁協は、市況をリアルタイムで確認できるシステムや漁獲・蓄養・保管・加工などの一貫した出荷調整システムの整備により、需給と価格を判断して

出荷し、価格の安定に努めています。

サケやホタテガイなどの大量生産型の魚介類は、H A C C Pへの対応や環境基準などに応じた生産体制が確立し、価格は安定して推移しています。また、海外での評価の高い魚種については、ニーズのある国々に輸出されています。

#### （漁業協同組合）

漁業協同組合は、事業統合や合併が進み、経営基盤が強化されるとともに、漁業の振興や漁業者の生活に中心的な役割を果たしています。広域合併漁協は、産地卸売市場の統合を進め、広域的な流通推進の母体となるとともに、広域資源管理、地域漁業運営方針、広域的な都市漁村交流の推進など、水産業のみならず、地域の活性化のため主体的な役割を果たしています。

また、漁協を中心として各地域や個々の漁業者と、ITを活用したネットワークが形成されており、地先の資源管理や個別の漁業運営、地域の自主・自律性の支援に重要な役割を果たしています。

漁協の販売事業は、漁協自営の加工事業により製品化したり、計画的な出荷によって付加価値を高めています。また、漁連や漁協では、首都圏などの大消費地に出荷基地を整備したり、海外のアンテナショップを整備して広範な消費動向に注意しています。

さらに、農協と連携した豊富な品揃えを確保し、多様な消費者の要望に応えています。

生産地からは環境や漁場形成などの情報が送られ、消費地市場や量販店からは市場情報が送られています。これらの情報は水試や水産技術普及指導所で分析したデータと合わせてインターネットを使って漁家に提供されています。

漁協は、適正漁獲量の設定、漁家の経営タイプを考慮した漁場利用計画の作成や植林・清掃などの環境管理活動を展開し、資源管理や環境管理の主体になっています。

また、第3セクターへの参加や自営事業により、都市漁村交流事業を始めとした海洋レクリエーション、行政と連携した高齢漁業者のいきがい対策や漁業者福祉活動を展開し、農業協同組合との共同事業も実施しています。

### （4）漁村・地域の総合的な振興

#### （地域活性化の担い手）

中核的漁業経営体の育成など経営強化などの施策を通じた漁業後継者の確保に加え、積極的な情報発信や関連産業の創出などU J Iターン者の受け入れ体制の整備により、担い手確保の体制が整うとともに、都市・農山村と漁村の消費地と生産地という関係を越えた新たな関係が構築され、漁村に新しく居住することを志向するU J Iターン者など若い人や都市住民の新しい感覚やアイデアが漁村や漁業の活性化に寄与しています。

#### （産 業）

漁業・養殖業を中心に、地域資源を活かした水産物流通・加工業や多様な都市漁村交流、マリントーリズムなど海に関連した産業のほか、さまざまな内発的な産業おこしが進み、多様化しています。地域によっては、農業分野との連携、風力発電や海洋深層水、廃棄物リサイクルや利雪などを活用した産業も生まれており、自然と共生しています。

拠点漁港では、徹底した産地衛生管理体制が整い、消費者ニーズを捉えた水産物の多様な出荷形態が整い、直販・宅配や海外への輸出など流通業との連携が進み産業の柱の一つになっています。また、港湾都市や観光地に近接する漁村を中心に、地場の特色を活かした水産物販売

業や外食業が増加し、若者が就業しています。

水産物に対する食の安全・安心に関する消費者意識の高まりから、生産地との交流、海の環境や生態に関する環境教育、マリンスポーツの訓練、漁業体験や漁村の生活文化体験などの交流事業が産業化するとともに、体験学習インストラクターや海の環境管理レンジャーなどの職業も生まれています。また、毎年一定期間滞在する人を受け入れるホームステイ業なども増え、マリントーリズム産業は、地域資源に恵まれた北海道各地で展開されています。

このような産業の多様化により、年齢や性別に応じた適切な労働力配置がなされ、若者が漁村に定着する一方、高齢者が地域社会での役割を發揮する機会が増えています。

#### （生活環境）

市町村合併が進む中で、多くの漁村で下水道や公園などの生活環境基盤が整備されています。

また、地震の経験などを踏まえ、特に道東や日本海沿岸では災害に強い漁港や防災システムなどが整備され、地震や津波に対する安全性が高くなっています。

高速交通網などの整備に伴い、購買、娯楽・文化・余暇活動、医療、教育などにおいて都市や農山村と漁村の連携が進み、都市でサービスを受ける機会や農山村での余暇活動等の機会が増えています。また、情報通信システムの発展による通信販売、遠隔地医療の充実により、都市との不均衡の改善が進んでいます。

市町村合併後は、施設整備の面では効率化が進みますが、地域特性に応じた行政サービス、漁協サービス、伝統的な漁村の相互扶助コミュニティをもとにした住民活動による福祉サービスが自主的に整備されています。

#### （都市との交流）

自然環境や子供の教育、伝統文化、コミュニティのあり方、生活の安全性などの農林漁業地域の生活文化が再評価され、都市から漁村や周辺部に移住する若い人や高齢者が増加し、漁村のさまざまな地域活動への参加も増えています。また、自然や生活文化との触れ合い・安価で長期滞在型のマリントーリズム・ネットワークも形成されて、単なる観光振興にとどまらず、都市・農山村の人達や外国との交流が盛んに行われています。これにより、漁村へのUJイターンを考えるきっかけとなり、あるいは漁業者や漁村住民の元気や活力につながっています。

#### （市町村合併を契機とする水産業を核とした地域振興）

水産物を安定的に供給するため、漁業関係者や遊漁者を含めた適正な資源管理が行われるとともに、水産業が健全に発展するため、水揚げから加工流通間での地域における衛生管理体制が確立しています。水産業は、地域の主要な産業として、域外への移出、地元加工原料としての供給や地産地消のとりくみ、輸出も視野に入れた体制が整備されています。

こうした水産業を主な産業とする地域においては、市町村合併を契機に、個々の漁村や周辺の漁村が連携しながら、漁協、漁業者、水産加工業者などの水産関係者だけでなく、農業や商工観光などの関係者、住民、行政、研究機関を含めて、地域の総意による地域振興方策の検討が進められています。水産業と地域資源の活用によって、水産物のブランド化や農産品と一体となった販売による付加価値の向上や、都市漁村交流の推進による漁業体験や海洋レクリエーションを目的とした来訪者が増え、地域の活力が維持されています。

### 3. 漁港漁場の将来像

#### (1) 漁港漁場の機能

漁場整備は、魚礁の設置や増殖場の整備による水産生物の増集や生産力の向上、養殖場の造成による養殖生産量の増大、漁場の保全による生産力の拡大という基本的な機能の他、沿岸域の自然環境および生態系の保全・創造を行います。

生産力の向上に関しては、磯焼けで減少した藻場の積極的な再生に向けた新たな技術が導入されており、北見大和堆、武蔵堆などを始めとする沖合の優良漁場には湧昇流を発生させる人工山脈や高層魚礁などの設置が進められています。

一方、漁港は、風浪、漂砂、流水などを制御し静穏な水域や用地を確保する、水陸の結節点にあり船舶・水産物などの流れをコントロールする、集落の中心にあり水陸の結節点としての機能から人流・物流・情報の拠点を形成するという3つの基本的性格をもっています。漁業や漁村の変化に適切に対応するとともに、漁場整備との機能的一体化が更に強まり、漁船の安全な係留、効率的な準備・陸揚げなどの作業、施設の保全とともに、漁港の機能は次のように多様化しています。

#### 持続的生産を支える基盤

##### (つくり育てる漁業の支援機能)

つくり育てる漁業を支えるため、防波堤などの整備に伴う静穏な水面を活用した増養殖や中間育成が行われています。防波堤は、ヤリイカ産卵礁の機能など増殖機能が付加されたり、藻場が形成しやすい構造となっており、稚魚などの育成の場となるよう工夫されています。

漁港用地には、種苗生産・中間育成施設用地、養殖用餌料関連施設、養殖資材保管施設などが整備され、水域や構造物とともに、つくり育てる漁業を支援しています。

また、遊漁者などの利用者組織が整備され、漁場や漁港利用の調整が図られています。

#### 循環型社会と調和した水産業の展開

##### (環境保全機能)

水産基盤整備では、治山・治水、河川管理、農業関連の各種施策と水産基盤整備が、環境保全の面で連携を取りながら進められ、沿岸域の環境保全機能を向上させています。また、藻場造成機能を付加した構造物など、環境を積極的に修復する工法が取入れられています。

##### (リサイクルや自然エネルギー活用機能)

漁港は地域独自の資源を活用した新たな産業おこしの場としての機能を有しており、風力・波力発電や海洋深層水を始め、雪や氷の利活用、ホタテ貝殻の建設資材としての利用などリサイクルや自然エネルギー活用の場となっています。

#### 経営強化と多様な出荷体制の確立

##### (衛生管理・出荷管理機能)

流通拠点となる漁港は、食の安全・安心を産地で責任を持って支える衛生管理型漁港として、地域の漁業特性に応じた効率的で衛生的な施設や機能が、陸揚げ・荷捌き・流通加工の各段階に導入され、海洋深層水など清浄海水利用による鮮度保持、安全性のチェック、活魚出荷のための蓄養施設・保管施設などが整備されています。このような衛生管理の体制は、背後の流通・加工関連施設までの面としての衛生管理につながっており、集出荷拠点漁港を有する地域では

地域H A C C Pの考え方による基盤整備とシステムの導入が進んでいます。

(水産関連産業振興機能)

流通拠点漁港では、水産物を利用した様々な食品を製造できる工場が立地し、操業・陸揚げから荷捌き・陳列・販売・製品出荷まで一貫した衛生管理の流れのもとで製造が行われています。サケ・ホタテガイなどの魚種については、周辺の港湾とも連携しつつ、輸出も行われています。

観光地や都市近郊の漁港、独自の都市漁村交流事業が活発化している漁港では、直販施設や海鮮レストランで地元水産物の提供が行われるとともに、料理方法などの食品情報の提供が行われ、地産地消のとりくみが定着しています。

水産を核とした地域活性化

(海洋レクリエーション・都市漁村交流機能)

海洋観光需要が高く、海洋レクリエーションを積極的に推進している漁港では、プレジャーボートの係留施設、防波堤を利用した釣施設などが整備され、快適で安全な海洋レクリエーションの場を提供しています。

船舶の発着点である漁港を中心に利用者の組織がつくられ、漁業の実態に直にふれることにより相互理解が図られ、漁場利用・漁港利用を巡る競合はほとんどなくなる一方、利用者に関われた漁場情報システムの構築を通じて海況などの情報も提供され、安全に海洋レクリエーションを楽しむことができるようになっていきます。そして、このような利用者組織は、放流・清掃・植林などを通して資源管理・環境管理活動に協力しています。

漁港の水域の一部では、ダイビング・シーカヤックなどの初期訓練が行われ、生態観察場(水域・タイドプール)では子供達がシュノーケルで海藻・魚介類を観察しています。また、流水・海流といった海の自然、魚介類の生態、栽培漁業などを映像やシミュレーションで学習できる施設や、料理実習、漁業体験・流水体験船発着施設が整備され、漁港は交流や学習の結節点になっています。周辺学校の社会見学や修学旅行の一貫として訪れる子供達も多く、高齢者が先生となって活躍しています。

(生活・情報機能)

漁港は集落の中心であり、漁業活動だけでなく、緑地では地域のお年寄りなども海やこどもたちの姿を見ながら安心して時間を過ごしたり、地域のお祭りが開催されるなど住民の生活の場としても活用されており、生活や歴史に根ざした心地よい景観が保全されています。また、防災・漁海況情報などの情報センターとして機能し、漁業者だけでなく住民や海洋レクリエーション利用者も情報を受けられるようになっていきます。

一方、用地の少ない漁村では、U J I ターン者など新しく参入した人たちの住宅も漁港周辺に整備されています。

(防災機能)

津波被害の体験から、老朽化した既存の防潮堤の改良や地盤の嵩上げ、避難路や避難広場などが整備され、津波に対する安全性は大幅に向上しています。

また、災害時の拠点漁港では耐震機能が付加され、災害が発生した際の地域内の漁港漁村の救援・復旧活動の拠点としてや、災害時においても最小限の水産物の安定供給を図るための機能が確保される流通拠点としての役割を持っており、防災に関する迅速な情報ネットワーク機能と合わせて、地域の防災上の安心を向上させています。

## (2) 漁港漁場施設

漁場整備は、漁業生産力の向上といった基本的な機能の他、森・川・農・海・集落及び市街地の環境改善と一体となった水系単位の環境及び生態系の保全・創造、森林保全と歩調を合わせた間伐材の利用や産業廃棄物の積極的利用による循環型漁場整備、女性や高齢者の安全で労働負荷の少ない庭先型労働環境(漁場)の創出に加え、地域によっては、漁協や漁業者の管理による海洋レクリエーションにも活用されています。

漁港施設は、漁場整備と一体化し、自然環境の保全と景観調和、沿岸環境や生態の積極的な修復と創造、女性・高齢漁業者や一般市民の利用に対応した安全・快適な利用空間として整備され、自然エネルギーなどが活用されています。

なお、これらの施設整備に当たっては、地域の総意による総合的な地域振興ビジョンに基づき、地域の個性が発揮されるよう効果的・効率的な施設整備が進められています。

### 衛生管理体制確立への積極的な貢献

地域H A C C Pの一部として、岸壁上での衛生管理を進め、雪、雨による魚体の鮮度低下、埃、鳥の糞の混入防止などの対応や、荷捌所周辺での車両洗浄、走行制限を進めるとともに、岸壁洗浄や港内水質を維持する排水処理施設など衛生管理体制の確保に向けて積極的な対応が図られています。

また、漁港周辺の加工場は、H A C C Pの認定を受けるなど食の安全・安心への対応が地域において広がりを見せるとともに、漁業者、漁協、加工場では、衛生管理に対する理解が図られています。

### 自然環境の保全・修復と、景観・地域文化との調和

漁港周辺の自然環境に配慮するため、藻場や生態系など周辺の環境と調和した施設整備や、漁港における排水浄化や周辺地域の排水処理が進み、海域の水質などが保全されています。また、循環型社会の形成を図るため、廃船・漁具漁網・養殖廃棄物などの漁業系廃棄物処理再生施設の整備に加え、周辺の水産加工残滓や畜産廃棄物を収集・リサイクル処理する施設など再処理、再利用などが行われています。

一方、自然の景観と調和した配置・構造・材料や潜堤などが採用され、自然景観と調和した施設になっています。

漁港での広場や緑地帯などの整備に際し、漁村景観への配慮から、計画段階から周辺環境の現状や影響に関する調査が実施され、漁業者や地域住民だけでなく、一般市民やNPOとの協力・連携が図られています。

### 女性・高齢漁業者や利用の変化に対応した安全で快適な漁港の整備

北海道の厳しい自然条件下で、女性や高齢就労者へも配慮した、防風雪機能付きの岸壁、屋根付防波堤や人工地盤下などの作業空間、子供の安全な遊び場、高齢者の憩いの場などが整備されています。

また、かつて、遠洋漁業の基地であった漁港などでは、利用漁船の利便性を図るため、小型漁船などの利用に対応した施設が整備されています。

### 自然エネルギーの活用

北海道の自然条件を活用した風力発電や波力・潮汐発電や、背後に大規模な水産加工場などが立地する場合の加工残滓を利用したバイオマス発電を始めとした自然エネルギーの活用シス

テムが導入されています。漁港内や周辺に設置された自然エネルギープラントでつくられた電力は、送電電力と調整しながら、種苗生産・排水処理施設のブローア―や冷凍・冷蔵庫、冬期の作業空間の暖房や漁港のロードヒーティングなどに有効に利用されています。

### (3) 漁港漁場の配置とタイプ

漁場整備は、その機能や用途を十分発揮すると判断される海域の理化学環境や生産構造を考慮し、実施されています。藻場などの増殖場や養殖場は沿岸に近接した海域に、魚礁漁場はやや沖合近海に、高層魚礁や湧昇流施設などはやや沖合海域に設置されています。

このような海域条件に応じた漁場整備と一体化し、生産・流通の陸側の起点となる漁港が適切に配置され、合併漁協による地域漁業運営や資源管理のマスタープランに基づき役割分担が図られています。

また、漁港は、漁獲から流通までの一貫したシステム拠点として、地域の生活の場として、漁港の性格に応じて整備が進められています。このため、漁港の性格の明確化、機能に応じた広域的効果を発揮する拠点化と機能分担が進み、水産経済圏に対応した一定の圏域の中で、漁港の性格に応じた多面的機能が発揮できるように漁港ネットワークが形成されています。

次の4つが代表的な漁港のタイプになっています。

#### 衛生管理流通拠点漁港

圏域の水産物の集出荷、蓄養保管と出荷調整、食品製造などが衛生管理体制の下で行われる陸揚げから出荷・食品製造までのシステム化された流通施設が整備されるとともに、周辺の港湾や漁港など広域的に機能を連携しつつ、加工原料の輸・移入も行われています。

また、拠点漁港では、水産物の品質を保ち、異物の混入防止にも効果がある防風防雪施設や清浄海水の取水施設などが整備されています。また、合併後の漁協の情報センターが立地し、全国の市場、漁連、行政機関などとの通信システムが整備され、漁海況情報分析も行われ、資源管理型漁業の推進拠点にもなっています。

#### 増養殖支援拠点漁港

種苗生産、中間育成などの栽培漁業や養殖の拠点漁港で、規模の大きい育成水域や港内の水質保全のための海水交流施設や浄化施設なども整備されています。また、圏域の漁港をカバーする陸上の種苗生産・中間育成施設、餌料供給施設や貝殻・斃死魚などの養殖残滓、使用済養殖資材など養殖廃棄物の処理再生施設も整備されています。栽培センターや水試と連携しながら、漁港整備において増養殖支援のための水域や用地を確保しています。

#### 都市漁村交流拠点漁港

都市部や観光拠点に近接し、海洋レクリエーションニーズが大きい漁港には、遊漁船やプレジャーボートの係留施設、防波堤を利用した釣施設などが整備されています。漁港を拠点として、タイドプールやダイビングなどが行われています。また、海の自然、魚介類の生態、栽培漁業、料理実習などの体験学習施設や訪れる利用者のために直販施設、レストラン、ショップなどの便利施設、イベント広場、親水遊歩道などの環境施設が整備され、安全性、親水性や景観に留意した施設整備がなされています。

### 生産生活根拠漁港

強い性格と拠点性を持たない漁港は、居住と密接な関係を持ちながら漁船の安全な係留、準備などの生産機能や集落の核としての生活機能を果たしています。流通面では、衛生管理流通拠点漁港と連携をとりながら陸揚げ、一時蓄養やコンブ・ウニなどの自家加工を行っています。また、水域確保の条件に恵まれた漁港では、漁港の水域を利用した養殖生産などの場となっています。

## 4 . 関連技術開発と情報提供

マリンビジョン 21 の実現化に向けて、研究開発技術の内容に応じて、産官学の研究機関の連携による積極的な研究・技術開発が進められ、環境制御技術、漁撈技術・予測技術、増養殖技術、流通加工技術、リサイクルを含めた廃棄物処理技術などの新しい技術が実用化されているでしょう。これらの実用化された技術情報は、研究機関から地域に向けてさまざまなツールを通して発信されます。受け手である地域の自主・自律的運営主体は、これらの有効な技術情報を活用して、つくり育てる漁業、資源管理型漁業などの漁業生産、流通加工や漁港漁村の整備・振興に貢献しています。

おおむね実用化されている技術には、次のようなものがあります。

### 環境制御技術

港内結氷対策や長周期波対策に関する技術、人工リーフなどの漂砂制御技術、湧昇流・海洋深層水利用技術、海水交流技術、雑藻駆除・藻場造成や海水流動調節などによる磯焼け漁場の回復及び制御技術、干潟・藻場などの造成と修復技術、風力・波力発電などの自然エネルギーの活用システムなどが実用化されています。このような技術により、冬期の操業確保や、蓄養施設の水質向上が図られ、付加価値の高い魚種の生産増大が見込まれます。また、磯焼け漁場の回復や大規模な漁場造成が可能になり、漁業生産の拡大に寄与することが期待されます。

### 漁撈技術・予測技術

人工衛星・モニタリングシステムなど（リモセン、GPS）を利用した資源・環境調査システム、資源動態モデルなどによる適正漁獲量推計技術、魚介類の習性を利用した魚種・サイズ選択漁獲技術、漁況・海況・資源などの予測技術などが実用化されています。このような技術の応用により、科学的で適正な資源管理と漁獲や漁労管理体制の構築が期待され、持続的な漁業生産体制が確立され、安定した漁家経営が期待されます。

### 増養殖技術

低水温下の成長などの種苗生産・中間育成技術、放流・回収技術、スプレードライなどの種苗餌料生産技術、性比コントロールなどのバイオテクノロジー技術、漁場造成・海洋深層水利用・魚群制御などを組み合わせた海洋牧場造成技術、リサイクル飼料製造技術、魚病対策技術などが実用化されています。このような技術を応用し、高品質・高価格な増養殖対象魚種の種苗生産や初期餌料の販売体制、種苗生産に係るコストの低減が可能になり、漁業者自身がとりくむ栽培漁業の可能性が拡大することが期待されます。

### 流通加工技術

生産から市場取扱い・加工・出荷に至る一連の衛生管理技術、消費地市場・量販店などと結んだ市場情報オンラインシステム、消費者ニーズに合わせた出荷体制と双方向で情報を共有できる技術、生産履歴開示（トレーサビリティ）システム化技術、キチン・キトサン・タウリンなどの化粧品素材・医薬品素材などの抽出技術、多様な未利用資源の有効利用・加工技術などが実用化されています。これらの技術の応用により、より安全・安心な魚介類の提供が可能となり、また、魚介類からの効率的な有用成分抽出より魚介類の用途が広がることが期待されます。

#### 廃棄物処理・利活用技術

加工残滓(ホタテウロ、イカゴロ、魚類の内臓など)や畜産廃棄物の肥飼料化、ホタテ貝殻、漁網、建設副産物などの有効利用に関する技術などが実用化されており、環境保全に寄与するとともに、地域振興を支える新しい産業おこしへの寄与が期待されます。

#### その他

施設整備および施設の維持管理コストの縮減技術、氷塊水域での重油流出事故対応技術(広報、体制づくり、重油回収技術、事後処理技術など)、高齢者などに対応した漁港や漁村におけるバリアフリー技術、漁村における歴史や文化・景観などの保存技術、在宅医療・福祉に関する技術などが実用化されており、さまざまな局面で北海道の水産業と漁村振興への寄与が期待されています。

### 3 . 漁家生活の将来像

日本海地域、エリモ以西太平洋地域、エリモ以東太平洋地域、オホーツク海地域の4つの地域では、将来の漁場や漁撈の姿は変化していますが、アワビ・コンブなどの浅海漁業、刺網・延縄・イカ釣・カニかごなどの漁船漁業、サケ定置網、ホタテガイ養殖や魚類養殖など多様な漁業が営まれています。北海道の漁業生産は、中核的な経営タイプや中核的経営志向タイプの経営体を中心に担っていますが、都市漁村交流事業を含めたマリントーリズムとの兼業漁家、沖合漁業や定置網に雇用される漁家などさまざまな漁家が共存しています。

ここまで、将来の水産業や漁港漁村の将来像を紹介してきましたが、そのような将来において、漁家の生活はどのようになっているのでしょうか。北海道の5つの漁業地域で、現状の課題を解決して、漁業経営を行っている代表的な漁家に登場してもらい、地域漁業と漁家生活の断面を見てみましょう。

#### 日本海地域（北部）の漁家Aさん

34歳のAさんは、日本海北部で風力発電事業の技術者として単身赴任で働いていました。漁業後継者の不足から地元漁協が行っている漁業の担い手育成事業に参加し、後継者のいない漁業者から、一本釣りなどの技術を学んでいましたが、漁協合併に伴う漁業再編を契機に、地元の仲間とスケソウダラ延縄とウニ・アワビ養殖を組み合わせた本格的な漁業に着業することになりました。同時に、これまで身につけた技術を活かし、地元の人たちの協力を得ながら、風力発電や地域資源を活かした独自のツーリズムの推進役としても活躍しています。

#### 日本海地域（南部）の漁家Bさん

スケトウダラ延縄の船主を父親から受け継いだ42歳のBさんは、漁業資源に配慮しながら、妻B子さんと一緒に企業的な経営にとりくんでいます。引退したBさんの父親は、磯船でウニやアワビの採捕を行っていますが、磯焼けから漁場を守るとりくみを行っています。また、漁協女性部の中核として活動してきたB子さんには、はじめての漁協女性理事就任の声が高まっています。

#### エリモ以西太平洋地域の漁家Cさん

50歳のCさんは、エリモ以西の太平洋沿岸に住んでいます。かつては、夏場の天然コンブ漁期以外は、首都圏の土木作業などに出稼ぎに出ていましたが、今は、まちぐるみでとりくむマリントーリズムや漁業体験のインストラクターや、近接する水産学術都市からの現場研究補助員として活躍していますので、出稼ぎにでることはなくなりました。

#### エリモ以東太平洋地域の漁家Dさん

47歳のDさんは、親の跡を継いで企業型のサケ定置を経営しており、夫婦と子どもとともに両親の近くに住んでいます。一方、もともと自然志向の強かったDさんの弟は、都会でサラリーマンをしていましたが、Uターンして環境保全活動やエコツーリズムのインストラクターとして活躍しています。

#### オホーツク海地域の漁家Eさん

45歳のEさんは、オホーツク海沿岸に住んでいます。親の後を継いで、増養殖により集約的な漁業を企業的に営み、健全な漁場環境を維持するとりくみを行いながら、十分な所得を漁業で得ています。また、流水接岸期などには仲間と一緒に環境共生のまちづくり研究会などで活躍しています。

## 1. 日本海地域

### (1) 日本海地域の将来像

日本海地域では水産資源の回復に向け、湧昇流や海洋深層水の利用や施肥技術の進展と積極的な漁場整備などによる磯焼けの解消や藻場の再生などと合わせた積極的な種苗放流がすすめられるとともに、漁業関係者だけでなく、遊漁者や海洋レクリエーション利用者も含めた資源管理体制が確立しており、海の生産力の向上に向けて継続的な努力が払われています。

その結果、アワビ、ウニ、コンブとともに、栽培漁業によるニシン、ヒラメの主産地になっています。また、ヤリイカ、ミズダコ、クロソイ、カレイ類、サクラマス、ニシンなどの増殖も進められています。一方、漁港の背後などの静穏水域を利用して、アワビ、ウニに加え、マツカワなどの魚類養殖も見られます。こうした養殖では、水温管理や海水交換のために海洋深層水が活用され、種苗生産などには、風力や波力発電も利用されています。海洋深層水は、衛生管理のための洗浄水や出荷物の鮮度維持などに活用されるとともに、漁港周辺や増殖場に放流され、藻場の形成にも役立っています。

日本海地域の主要な魚種であるイカやスケソウダラ、マガレイ、ソウハチガレイ、ホッケ、マスなどに加え、ウニ・アワビ資源を守るため、漁協の主導により漁業者の資源管理に関する意識改革と徹底した実践、密漁監視が進められています。また、遊漁者や釣り人の資源管理についてもルールが定められ、漁業者以外の海の利用者も資源を守る役割を分担しています。このことにより、漁業生産の基幹である漁船漁業が再生・維持されています。

このような漁場の生産力の向上を背景に、設備投資意欲と能力のある籠や刺網、タコ漁業などの漁船漁業を中心に、アワビ、ウニ、コンブなどの増養殖漁業による中核的な経営体が成立し、共同経営化や協業化による経営合理化が進められています。また、漁業後継者の確保のため、漁協などによる受け入れ体制の確立や情報発信が積極的に行われています。

なお、消費地や都市との近接性などの立地条件を活用した遊漁やマリントーリズム、直販・宅配などの多様な流通手段の活用、風力発電の産業化といった新たな産業おこしが漁家の兼業機会になり、兼業経営体が広く形成されるとともに、地域振興にも力を発揮しています。

本地域は、高齢者の漁家が比較的多い地域ですが、浅場の磯根漁場や漁港内の養殖水面などを高齢者が利用するなどの漁場の利用区分や、高齢者漁業の共同化などにより、安定した経営が営まれています。

ここで、漁業後継者の確保や、自然との共生のまちづくりを積極的に進める日本海北部沿岸のまちにIターンしてきたAさんと仲間たちが中核経営体をめざすとirikumiと、スケトウダラ延縄により中核的な漁業経営にとりくむとともに資源管理を実践している日本海南部沿岸のBさんに登場してもらい、日本海地域の水産業と漁村地域の振興を担う若い人たちのライフスタイルの一端を見てみましょう。

## (2) 漁家Aさん / Bさん

### (日本海地域北部の漁家Aさん)

Aさんの住む漁村では、漁協合併を契機にした漁場利用許可や行使、許可の見直しによる新たな中核漁業者の育成に向けて、UJIターン者など漁業後継者の積極的な受け入れ体制を整え、生活環境の整備やインターネットなどを使った漁業後継者の募集などにとりこんでいます。

また、自然との共生をテーマとしたまちづくりが進んでおり、域内の消費電力の多くを自然エネルギーから得ています。自然エネルギーのまちづくりの戦略として、農業や漁業体験にエコツーリズムを組み合わせた魅力的なツーリズム産業が成り立っています。

#### 漁村への移住

Aさんは都会生まれの都会育ちで、東京の大学を卒業した後、電力関係の会社に技術者として勤めていました。北海道日本海北部のこのまちには、風力発電事業の技術者として単身赴任してきました。以前から自然や海や食に興味を持っていたAさんは、地元の若手漁業者と共同で本格的な漁業に着手しようという相談を持ちかけられたことから、家族全員で定住することを決心しました。

#### 職業

前々から漁業に興味を持っていたAさんは、地元の体験交流センターで、風力発電の維持管理技術者として働くかたわら、エコツーリズムのインストラクターや沿岸環境レンジャーとして活躍していましたが、漁業後継者の不足に悩んでいた漁協が漁業の担い手育成事業を行っていることを知り、後継者がいないHさんから、一本釣りなどの技術を学んでいました。そんな時、漁協合併による漁場利用許可や行使・許可に関する見直しが行われ、スケソウダラ延縄とカゴ漁業着業の可能性が生じ、スケソウダラ延縄の乗り子のEさん、小規模な沿岸漁業を組み合わせさせて操業していたFさんと、元気なG子さんから誘われて、4人でスケソウダラ延縄とカゴ漁業の共同経営に着手することになりました。

#### 複合経営

共同経営により中核的な漁業経営をめざす4人は、漁協の漁業再編による漁場利用権の調整と漁港内の蓄養施設やその周辺の静穏な水域を有効に利用しながら、ウニ・アワビなどの蓄養殖を行い、漁船漁業と養殖を組み合わせた健全経営をめざしています。初期投資は4人の共同出資と漁協が支援する中核漁業者育成のための低利の融資資金を活用しています。また4人は、それぞれの得意な技術を活かし、役割分担しながら共同経営を進めており、AさんとG子さんは、主に経営管理と宅配・直販などの流通を担っています。いずれは、自分たちの漁船を活用し漁業体験にも着手する意向です。

#### 開かれた漁村

Aさんは、時間を見つけては、漁業資源調査に加え、漁協と農協および森林組合が中心に実施している山・川・海的环境調査や生物調査にも積極的に参加し、漁業者や農業者からも信頼を得ています。

また、UJIターン者が定住しやすいよう緑地や排水処理施設などの生活環境の改善も進み、2人の子どもたちは、共同経営者である仲間はもちろん、近所のお宅も何かにつけて面倒を見てくれており、豊かな自然とおいしい食べ物、漁村の人々の人情に触れ、多くの仲間を迎えら

れ、家族全員が移住してよかったと思っています。

#### 漁業の担い手の確保

Aさんと仲間たちは、地域の水産業や漁村振興に対して、新しい視点のアイデアや実行力を発揮し、漁協青年部の中でも後継者対策の中心的な役割を担っています。

Aさんは、これまでの人脈を頼って、水産業振興や地域振興に関するアドバイザーを招いた勉強会の開催や先進地視察などのほか、インターネットを活用したUJターン情報の受発信のシステムをつくりあげました。また、エコツーリズム参加者の中で、Aさんの住む地域に定住を考える人たちとの交流や情報交換の窓口として、漁協青年部が中心となり、積極的な活動を行っています。

### (日本海地域南部の漁家 B さん)

B さんが利用する漁港では、周辺の地形や漁場との関係から用地の拡大ができず、人工地盤により用地を確保しています。人工地盤は、荷捌きや刺網などの網外し作業場として利用され、厳寒期の作業が楽になっています。

また、漁港の防波堤や護岸まわりに藻場が形成され、アワビやウニが放流されています。漁港内の泊地や防波堤の背後の水域では、地域の高齢者が魚類養殖を行い、安定した生産をあげています。

#### 漁業経営

B さんは、父親からスケソウダラ延縄漁船の経営を受け継ぎましたが、もともと父親が行うスケソウダラ延縄漁業を受け継ごうと、若いころから乗り子として働いていました。

船主を任された B さんは、乗り子としての経験を生かし、積極的な経営にのりだし、スケソウダラ延縄の時期以外は、イカ釣りなどにとりくむとともに、周辺の地域と協力・連携しながら、漁業資源の管理にも積極的にとりくんでいます。また、妻の B 子さんと一緒に、漁場環境、生産量、単価および生産金額、経費、労働時間などのデータを毎日パソコンに入力し、年間の経営計画をたてて、より効率的な経営をめざしています。もちろん、B 子さんにも仕事量に応じた報酬が支払われています。

一方、船主を引退した B さんの父親は、地先の磯根漁場を利用して藻場の規模や海水温に応じ、ウニやアワビなどを放流しながら、磯根資源の採捕や漁港内の水域を利用した魚類養殖などを行っています。また、漁協が運営する漁業・漁村体験推進組織のインストラクターとして、子どもたちに漁業体験の案内や伝統漁法の話などをして喜ばれています。

#### 地産地消

B さんの経営するスケトウダラ延縄など主な漁船漁業関係の漁獲物は、海洋深層水などを利用し衛生管理を行う流通拠点漁港に出荷していますが、ウニ、アワビや一本釣りもの、養殖魚などの一部は、漁港泊地内の蓄養殖施設にストックされ、漁協を通じて漁港周辺の旅館や民宿に提供されるとともに、学校給食の食材としても利用されています。また、直販事業の実施により提供する地場の新鮮な魚介類に対する都市部からの観光客の評判もよく、漁協の収入の一翼を担っています。

#### 労働時間と家庭生活

合併した漁協の主導による産地卸売市場の統合が進み、市場の休みと連動しながら漁業操業の週休 2 日制が定着しています。また、B さんの家では、漁業の経営会計と家計とがきちんと区分され、妻にも給与が支払われており、漁協女性部の慰安旅行や趣味の仲間とのレストランの食事や旅行などのほか、貯金にもまわせています。

#### 漁協女性理事

漁協では合併を契機にした、水産業振興と漁村活性化に関する議論の中で、増養殖や直販・宅配などの流通振興、情報管理と活用、都市漁村交流振興といった視点の漁協事業の展開において、若い人や女性の知恵や能力を發揮してもらう方針が確認されました。B さんの妻 B さんは女性部の中核として、漁協のホームページの作成や都市漁村交流事業の企画運営、漁家女性の生活改善への積極的なとりくみが評価され、はじめての女性理事との声が高まっています。

## 2. エリモ以西太平洋地域

### (1) エリモ以西太平洋地域の将来像

日本海地域と同様、資源状況の回復に向け、漁協の主導により、スケトウダラ、マガレイ、ソウハチガレイ、シシャモ、ケガニなど地域の主要な漁業資源に対する徹底した資源管理体制が確立しています。また、当地域においてもサケ・マスなどの安定的な増殖体制やマツカワ種苗の生産・放流体制が確立しています。

エリモ以西太平洋地域は、札幌市や函館市を始めとした道央、道南の都市集積や観光拠点に比較的近く、日本海地域と同じく、遊漁者や釣り人の費用負担を含めた資源管理のしくみと、漁場や資源利用に関する調整ルールが確立しています。また、魚類資源の産卵場や幼稚子の育成場としての重要な役割をもつ噴火湾では、漁協主導の広域資源管理と貝殻のリサイクルを含めた環境保全体制が確立していますし、ホッキガイの生息やタコ等の産卵場である沿岸域についても、都市・工場排水や農業排水などの処理体制が整い、資源増殖の場としての機能が強化されています。

養殖については、伝統的なホタテガイやコンブが主流ですが、漁港内の泊地や防波堤背後の水域を利用したマツカワなどの魚類養殖が行われています。

漁船漁業型経営体とともに、ウニ、コンブ、ホッキガイ、アサリなどの増養殖、ホタテガイ養殖などに着業する中核的な経営体についても、共同経営や協業化による経営強化が進んでいます。また、当地域の中心的な生産物であるコンブや噴火湾におけるホタテガイ養殖については、一体的な生産管理や共同化など集約型の経営に移行しています。

このような個々の漁業経営の強化と同時に、価格変動や価格低迷の著しかったコンブやホタテガイの単価の安定・向上に向けて、さまざまな努力がはられています。コンブを素材とした医薬品や化粧品、健康食品などのエキス抽出や新たな食品加工開発などへのとりくみや、高度衛生管理によるホタテガイのブランド化や海外向けの輸出体制の確立などが軌道に乗り、コンブやホタテの単価は安定しています。

広範な資源管理や栽培漁業の推進による当海域の基礎生産力の向上は、多くの兼業経営体の漁業所得を支えています。一方、このような漁業所得を補完するため、道央圏、道南圏の人口集積を活用した遊漁や海洋レクリエーション、マリンツーリズム産業が有効な兼業機会として機能しています。

夏場だけコンブ漁を営みながら出稼ぎで生計を立てていたCさんは、マリンツーリズムや水産学術研究都市づくりによる雇用機会の創出により、出稼ぎをしないですむようになっていきました。ここでは、Cさんを通して、エリモ以西太平洋地域での新しい兼業経営の例を見てみましょう。

## (2) 漁家Cさん

Cさんの住む漁村では、夏場のコンブ漁を中心に、定置網、刺網、イカ釣り、籠漁業、ウニ・アワビなどの磯根漁業が営まれています。漁協の合併を契機に、定置網漁業やコンブ漁以外の漁船漁業は、集出荷拠点漁港に陸揚げ・集荷されています。

また、漁港内には、ヨットやモーターボートの係留施設や交流広場などマリントーリズム関連施設、近接する研究施設などが配置されています。

### 漁家経営

Cさんは、以前は夏場の天然コンブ漁だけでは十分な収入が得られず、首都圏で土木作業などの出稼ぎをしながら、生計を立てていました。しかし、4年程前から、コンブの漁期以外にも、マリントーリズム企画運営3セク会社のインストラクターと、水産学術研究補助員の仕事を心得、出稼ぎをしなくてもよくなり、家族と過ごす時間も増えています。

なお、夏場のコンブ最盛期にはCさんも作業にたずさわりますが、地域全体として労働力不足になるため、学生などの漁業体験の他、漁閑期になる近隣の漁業者を受け入れるシステムが構築されています。

### マリントーリズム

地域内での新たな就業機会の必要性を強く感じていたCさんたち漁業者の働きかけによって設立された漁協出資の3セク会社では、漁港に近接して整備されたフィッシャリーナの管理と函館や札幌などの都市圏をターゲットとしたマリントーリズムの企画・運営を行っています。

フィッシャリーナを拠点として、遊漁者等への秩序ある遊漁のルールを周知させるとともに、定置網の網揚げや、天然コンブの採集とその料理教室やコンブ漁家での漁業体験などを行っています。コンブ体験は、働き手の不足に悩んでいたコンブ漁家や、参加する大学や高校の水産関係の学生、海外からの研修生にも好評です。

Cさんのように、コンブ漁期以外は出稼ぎに出ている漁業者や、高齢漁業者、水産改良普及所のOBを始め、女性などもインストラクターとして登録されています。また、マリントーリズム参加者の増加に伴い、漁家民宿や地場水産物を活用したレストランなどの運営にも女性たちの元気と行動力が活かされています。

### 研究機関等との連携

Cさんの住む漁村に近接した中核都市では、既存の大学や国・道および民間の研究機関が多く立地しています。

Cさんの勤める3セク会社には、研究テーマに合った現場の試験データを収集・整理する仕事の依頼があります。Cさんも研究補助員として、水質・水温や漁獲量データなどの収集や、ダイビングの資格を取り、海中の様子を写真に撮る仕事を受ける機会も増えています。ダイビングの資格を活用し、マリントーリズムのメニューにダイビングを加えようと意欲満々です。

また、研究機関に対して、漁協はコンブの付加価値化の研究を依頼し、現在、医薬品や健康食品のエキス抽出に関する研究が進められています。

### 3 . エリモ以東太平洋地域

#### (1) エリモ以東太平洋地域の将来像

エリモ以東太平洋地域は、従来から、比較的高い生産を維持している海域ですが、ロシア水域での操業縮小などに伴い、地先漁場で生産体制を再編することが課題となっていました。

このような状況の下、北方海域における資源状況についてロシアとの共同調査・研究が開始され、両国による共通ルールに基づく資源や操業管理が実行に移されています。また、広域漁協が連携・調整して、スケトウダラやシシャモなどの徹底した資源管理とケガニの密漁対策が定着しており、漁船漁業による生産が持続的に維持されています。更に、ウニやコンブはもとより、マツカワ、カレイ、ハタハタ、ニシンなどの魚類とともに、砂浜域を利用したアサリやホッキガイ、湖沼域を利用したアサリ、カキ、エビ類や湖沼性ニシンなどの増殖が展開されています。

また、道内でも先進地を形成しているサケ・マス増殖については、遼上河川の環境保全対策が積極的に進められ、市民と漁業関係者の協同による植林活動や間伐活動が活発化しています。また、農業排水や廃棄物の適切な処理体制が確立し、河川の環境保全により海域への負荷が低減されています。

当地域の中心的漁業であるサケ定置、漁船漁業、一部ホタテガイ漁業に見られる共同経営方式の中核的な経営体が漁業生産の中核をなしています。漁獲の中心となるホタテガイやサケ類は、消費ニーズに応じた簡易調理加工品などの原料として、企業の加工業や地場消費加工に利用され、徹底した衛生管理体制の確立によるブランド化などによる国内需要のほりおこしとあわせて、中国やアメリカ、EUなどへの輸出体制が確立しています。

また、中核的な経営体は、意欲や能力のある新規参入希望者の受け入れ機会を創出するシステムをつくりあげていますし、漁協合併による漁業再編を契機に、タコ漁業やツブ笠漁業などの許可や権利が比較的柔軟に、意欲ある経営体に配分される例も見られるようになってきました。

当地域の兼業経営体は、中核的経営体の経営が順調なため雇用賃金が向上しており、主要魚種の資源管理や増殖へのとりくみにより、漁業を支える基盤が強化されています。兼業経営体の補完的所得機会としては、体験漁業や知床半島などの自然や流水など独特の資源を活用したエコ・マリンツーリズム産業や、海洋深層水の活用などの地域資源を活用した産業おこしがすすみ、兼業機会が確保されています。

エリモ以東太平洋地域のまちに住むDさんは、サケ定置の中核的な経営体で、サケ・ホタテなどの輸出体制の確立、エコツーリズムをはじめとしたうみ業おこしなどの地域振興策の展開を積極的に行っています。また、都会に出ていた弟もUターンしています。ここでは、Dさん一家とその仲間たちを通して、エリモ以東太平洋地域の中核経営体のライフスタイルと地域振興の例を見てみましょう。

## (2) 漁家Dさん

Dさんの働く漁港は、産地卸売市場統合により、集出荷・加工拠点の役割を担っています。生産から陸揚げ、荷捌き、加工、出荷にいたる徹底的な衛生管理体制が確立しており、地域HACCPの先進地域として注目されています。また、全国出荷向けの企業型加工と地域の需要に対応した地場消費加工を担う加工場も、衛生管理基準に応じた施設と体制が導入されています。各国に輸出されるサケやホタテについては、輸出相手国の衛生管理基準に応じた対応が図られています。

また、森・川・海一体の環境保全へのとりくみも盛んで、漁港やその周辺には、展示・学習・研修・資材保管・休憩などの交流施設、見学や体験が可能な加工場や市場、イベント広場などが整備されています。

### 漁家経営

Dさんが行っている定置経営は順調に推移し、高い水準の所得を得てきましたが、従業員は漁期の6ヶ月間の雇用しかできず、年間の安定した所得の確保が課題となっていました。しかしながら、今では、まちと漁協とDさんたち経営者の共同出資により輸出相手国の衛生管理基準に適合したサケや水産加工品などの輸出を行う3セク会社の設立や、まちぐるみでとりくむエコツーリズム事業が軌道に乗ったことから、従業員それぞれの選択により、年間雇用と必要十分な収入が得られる体制が整っています。

### うみ業おこし

植林や間伐活動や蛇行河川の再生、河川や海辺の清掃活動などとともに、エコツーリズム産業の発展がみられます。Dさんの弟は、都会からUターンし、今は地域の関係者の出資により設立されたエコツーリズム会社のインストラクターとして活躍しています。

環境保全への関心は、さまざまな産業おこしにつながっています。Dさんの弟は、知り合いの大学の先生や国・道の研究機関と相談しながら、仲間たちとうみ業おこし研究会を設立し、毎週末には熱い議論がたたかわされています。主なアイデアとしては、海洋深層水の多様な商品化、エコツーリズム事業の多様な展開、流氷や低温・雪などの商品化、ホタテやカキ殻のリサイクル、間伐材の魚礁や河川護岸・公園建設資材としての商品化などです。このようなとりくみを通じて、研究会の仲間を中心に、うみ業おこし株式会社の設立準備が始まっています。

### 水産物輸出

サケとホタテなどを中心に、全道的に本格的な輸出へのとりくみが活発化しています。Dさんの漁港に整備された流通施設から、サケ・ホタテなどの水産物が近隣の輸出拠点に集められ、中国、アメリカ、EU向けにサケ、ホタテなどの水産物が輸出されています。そのような水産物の輸出増加傾向に対応してDさんの住む地域では、輸出振興にむけ、輸出国の衛生管理基準や環境基準に適合した体制の整備と相手国のニーズに対応した形態の水産加工品の製造や水産物の荷姿への対応などによって、地域の水産物の新たな販路と価格の安定が図られています。

## 4 . オホーツク海地域

### (1) オホーツク海地域の将来像

オホーツク海沿岸では、基幹漁業であるホタテガイ漁業、サケ・マス漁業に加えて、湖沼域を中心とした環境保全対策とつくり育てる漁業の推進による沿岸漁業の多様化へのとりくみによって、砂浜域を利用したホッキガイ、ホッカイシマエビ、浅海・沖合域のミズダコ、カレイ類、ニシンなどの増殖、湖沼を利用したアサリ増殖やカキ養殖などが定着し、当地域の沿岸での漁獲は安定しています。

資源管理型漁業の実践や栽培漁業の推進により、漁船漁業も安定的に推移しています。スケトウダラ、イカ類、ニシンなど資源変動の大きい魚種についても、資源動向や漁場形成予測をもとに、魚種や操業日を選択して操業したり、魚種やサイズを選択できる漁法により選択的・効率的な漁獲が行われ、資源管理型漁業が定着しています。

ホタテガイ、ホッキガイ、アサリ、サケ・マスなどを対象とした中核的経営体が、共同経営や企業的な集約型の経営が維持されていますし、資材や機器の共用利用など効率化も進んでいます。また、女性も、稚貝の選別作業などホタテ養殖を始め漁業の重要な担い手になっています。

当地域の中心的な魚種であるホタテガイやサケ・マス類については、企画商品化して出荷する方式が多くなり、徹底した衛生管理体制の確立によるブランド化による国内需要のほりおこしが進んでいます。また、中国、アメリカ、EU方面などへの輸出体制も定着し、以前は変動の大きかったホタテガイやサケ・マス類の単価は安定的に推移しています。

また、兼業経営体は、中核的経営体の雇用労賃と多様な沿岸漁業所得をくみあわせた漁業所得とともに、豊かな自然環境を活用したエコツーリズム産業に従事しています。

ホタテ養殖を中心に漁業を営むEさんは、オホーツク海地域の代表的な中核的経営体です。主産地としての徹底した衛生管理とブランド化、健全な水産業の維持のために漁協を中心とした環境保全のとりくみに協力するとともに、豊かな自然を活かしたエコツーリズム振興など、水産業を核とした地域おこしを背景に、中核的な漁業経営にとりくんでいます。

ここでは、Eさんの経営スタイルとEさんの住む地域の地域おこしへのとりくみを通して、エリモ以東太平洋地域の将来の姿の一端を見てみましょう。

## (2) 漁家Eさん

Eさんが働く漁港では、養殖関連施設は機能的に配置され、省力化が進むとともに女性や高齢者にも働きやすい施設になっています。陸揚げから荷捌き、ホタテガイ、サケ・マスを中心とする加工場、出荷に至る一貫した衛生管理施設が完備し、ホタテガイ、サケ・マスの主産地を形成しており、輸出相手国のきびしい衛生管理や環境基準に対応した高い水準の衛生管理体制が確立しています。

また、オホーツクの自然との調和も図られており、流水や手つかずの自然を活用したエコツアーリズムが行われています。

### 漁家経営

Eさんは、ホタテ養殖、ホッキガイ・アサリ漁業と刺網や地蒔きによるホタテガイ共同漁業を営む中核的な経営体です。ホッキガイ・アサリ漁業は、輪採方式による共同漁業形態をとっており、ホタテガイとともに、限られた漁場を無駄なく有効に管理・利用する漁業を企業的に営んでいます。Eさんのパソコンには、漁場環境や生産量、経費や労働時間などのデータが逐一入力されており、経営の問題点などを踏まえ、効率的な経営を行っています。

Eさんは、漁業技術や知識、資源管理・漁場利用のシステムなどの継承と後継者の育成を経営者の責任と認識して、日々の経営にとりこんでいます。

このような経営権の委譲は、父から実の息子へというのが普通ですが、息子がいない家では娘の夫に行われています。また、子どもがいない場合や子どもが漁業を継がない家では、乗り子の中から経営者がその資質を認めた者などに経営権が委譲されており、意欲と能力のある新規参入希望者が育っています。

### 衛生管理・ブランド化・地産地消

高度な衛生管理とトレーサビリティシステムの導入により、Eさんの住む漁村の水産物は安心・安全ブランドとしての市場の評価を得ています。衛生管理に配慮した漁港施設は、一方でホタテ稚貝の選別作業等の作業環境の改善にもつながっており、作業効率が向上しています。また、地域の特産品であるホタテ、アサリ、カキ、ホッキガイなどの企画商品の宅配事業が順調に売り上げを伸ばしています。

また、市町村合併を契機に、Eさんの住む漁村では、地元の都市や観光需要に新鮮な地場水産物や水産加工品を積極的にまわす地産地消のまちづくりが進み、観光客から喜ばれるとともに、漁業者、水産加工場の販路の拡大や観光振興につながっています。Eさんの所属する漁協では、全国の市場情報と地域内の需要をインターネットで収集整理し、毎日の出荷先と出荷量を計画的に判断しており、パソコンのあつかりに習熟したEさんの妻のE子さんは合間をぬって、漁協の情報部門の欠かせない人材のひとりとして活躍しています。

### 環境保全とエコツアーリズム

地先の砂泥域や湖沼など限られた漁場の高度な利用に依存していることから、漁業者の環境保全についての関心は高く、漁協が中心となって、農協や森林組合や商工会、観光協会などと連携した森、川、農、生活、海一連の水系単位の環境保全へのとりくみが議論されています。そのような議論の中から、上流の山林における植林活動、川や海岸の清掃活動、養殖生産量の制限などの自主的なとりくみが始まりました。このような地域の自主的なとりくみに呼応して、行政も体系的な排水処理施設の整備や、自然に調和した河川護岸や漁港施設の整備に着手しています。

このような環境保全へのとりくみを契機に、地域では、環境問題を共に考える仲間づくりと新しい産業づくりを進める観点から、環境問題に関心を持つ都市住民の受け入れ体制づくりが地域ぐるみで進められました。地域全体の努力の結果、地域内の活動にすぎなかった環境保全活動は、都市住民も参加する豊かな自然を活用した多様なエコツーリズムに発展し、農業や酪農・漁業体験、流氷ダイビング、植林や間伐体験、川下りやカヌー体験などが盛んに行われ、多くのリピーターを含めた来訪者を呼んでいます。そして、これらの来訪者を対象とした体験案内や宿泊、食事などの需要を活用した地域の新しい産業が育っています。

## 4 . ビジョンの具体化に向けて

北海道水産業と漁村のあるべき姿を示した北海道マリンビジョン 21 を具体化し、水産業振興や活力ある漁村地域づくりに結びつけていくためには、自らの地域のあり方を真剣に議論し、実現に向けて積極的なとりくみを行う地域毎の自主・自律的な運営主体として、関係する各分野の人々や機関によるさまざまな努力が必要です。また、自然環境の保全・創造や栽培漁業を中心とした漁業振興、食の安全・安心に資する衛生環境やシステムの創出、漁村関連産業の振興に資する水産基盤整備の推進を支援する技術的・制度的な展開方向を見極めておくことも不可欠です。

北海道各地の水産業・漁村は、この 10 年で大きく変化しています。厳しい諸情勢の中にあっても、さまざまな創意工夫によって相当の生産額・所得をあげている地域もあれば、それらが不十分なため、活力が低下している地域もあります。今後とも、厳しい情勢が続くと見込まれる中、各地域が原点に立ち返り、水産業を核とした地域活性化に向けた最大限の努力が求められています。

この「北海道マリンビジョン 21」が、北海道の各地域において社会情勢や水産業をめぐる情勢の変化を踏まえた振興方策を検討する際の基礎資料となり、市町村や漁業関係者および地域住民が一致協力して、地域のビジョン作成に向けた検討が行われるよう、国は道の協力も得ながら、周知を図る必要があります。

### 1 . 自主・自律のとりくみ

#### (1) ビジョンの実現化に向けての地域の自主・自律のとりくみの必要性

北海道の水産業や漁村をとりまく、水産資源状況の悪化、単価の低迷、漁業就業者の減少・高齢化の進行、漁村の活力の低下などに加え、市町村合併や漁協合併、産地卸売市場統合の進行、国・地方の財政事情の悪化と公共事業の抑制といった厳しい状況の中では、漁業者や漁協及び水産関係業界や行政機関は言うまでもなく、一般市民など地域の水産業や漁村振興に関わる広範な人や組織が一致協力して、自分たちの地域を自分たちで守り、発展させていくという自助努力が不可欠です。

北海道マリンビジョン 21 の具体化は、北海道マリンビジョン 21 に示された水産業や漁村の将来像に共感と関心を持ち、意欲を持って地域の水産業と漁村地域の振興を真剣に考えるそれぞれの市町村や漁協あるいは漁村が、自らそれぞれの地域特性や問題点、課題などを踏まえた地域マリンビジョンを策定するとともに、具体的な運営・推進主体が地域ビジョンを実現化するための努力を払う必要があります。

合併後の市町村と漁協などを核として、漁業者や一般住民、流通・加工業界や観光商工業界など地域を構成する主要なメンバーに加え、都市など他地域の住民が参加した地域振興の主体が生まれることが期待されます。その際、女性や若者、UJIターン者や外の人の参加と、意見を積極的に聞く体制を整えることが重要です。

一方、市町村合併や漁協の合併は、行政や漁業運営の枠組みを大きく変え、広域化・効率化を進めることになり、生活・行政サービスや情報共有の平準化やソフトの充実が行政的な課題

となっています。また、北海道水産業の基盤である沿岸の自然環境や生態系の保全是、森（水源）に源を発し、河川及びその周辺の農地や集落・市街地を一体としてとらえた考え方が不可欠になります。

なお、地域の自治の広域化、漁業運営の広域化、環境保全に関する水系単位のとりくみの重要性などを考慮すれば、北海道マリンビジョン 21 の具体化のためには、基盤整備に関する各省庁間あるいは地域間の連携が必要となります。

現在、活力ある北海道水産業と漁村の振興に向けて、関係機関において次のような議論が行われています。

生活・行政サービスや漁業情報などの平準化のためのシビルミニマムとしての情報基盤の整備を各省庁連携のもとに進める方策。

水産業などをめぐる情勢の変化に即応できる各種施設利用の柔軟な対応。

治山、治水などの流域における関係事業と漁村や漁港の排水・廃棄物処理や漁場保全、藻場の造成などの水産基盤整備を、一体的、計画的に整備するシステムの構築。

水産系廃棄物などの再利用や再資源化に向けた、水産加工残滓などの広域的な処理・利活用システムの構築、老朽化したFRP漁船や合成樹脂製の漁具・漁網などを他の類似する産業廃棄物処理と組み合わせる広域的に処理する体制の確立など。

基盤施設整備の際の事前調査や企画・計画段階から、その整備・利用・運営への市民団体やNPO、民間企業などと協力、連携する方策。

基盤施設整備に際して、事前の環境・景観調査とミチゲーション制度の導入。

## (2) 地域における自主・自律のとりくみのあり方

具体的な地域毎のマリンビジョン 21 の具体化に向けた、一般的なとりくみのありかたを紹介しましょう。

### 地域資源の再確認

将来の活力ある地域のあり方を議論し、実現化していくためには、将来の水産業振興や地域振興に資するツールとしての地域資源を発掘し、再確認する作業が不可欠です。つまり、地域の未来を探るためには、地域の今をしっかりと把握しなければなりません。

自主・自律のとりくみ主体が中心となり、場合によっては域外の知恵を借りながら、利用可能な地域のさまざまな資源を掘り起こしてみましょう。その場合、先入観にとらわれることなく、人材、立地条件、既存のさまざまな施設、産業、自然、景観、文化、伝統、技術、知恵や知識、社会システムなど地域を構成するあらゆる事象を見直すとともに、新たな地域資源の創出の視点も重要です。このような、資源の発掘作業に際しては、全員参加のブレインストーミング（BS）やカード法（PCM）などの手法が有効です。そして、有効な地域資源の発掘・再確認にとって最も重要なことは、さまざまな人々の意見や自由な発想をさまたげない議論の運営であり、そのような議論を主導するリーダーの存在がキーポイントになります。

### 地域振興の方針・方向性の検討

自分たちの地域にはどのような資源があるのかという再確認作業が済んだら、地域の問題点

や課題をみんなで共通認識として共有しましょう。そして、そのような地域独自の問題点や課題を改善し、活力ある水産業と地域振興を進めていくための独自性にあふれた振興方針や方向性（まちづくりのテーマ）を定めなければなりません。そして、そのような振興方針や方向性に沿って、再確認した地域資源をどのように加工し、活用していくかを現実的な視点で検討します。その際、先進地の事例を研究したり、研究者や有識者などの意見を聞くことも、考えを整理する手助けになるでしょう。また、夢を現実にしていくためには、各種法制度などと整合をとる必要があり、関係機関に積極的に相談してみましょう。

このような作業を経て、地域のあるべき将来を見通す、マリンビジョン 21 ができあがることとなります。

### (3) 地域マリンビジョンの実現に向けて

将来の水産業振興と地域活性化の姿を描いた地域マリンビジョン 21 の完成は、はじまりにすぎず、これからが、夢のある地域づくりを具体化していく本番と言えます。

#### 関係機関との連携・協力体制の確立

地域マリンビジョン 21 に描かれた、夢のある地域づくりを構成する個々のとりくみは、さまざまな分野にまたがり、長い時間や大きな費用をかけてコツコツととりくむべき内容と、すぐに個人個人がとりくめる内容があります。したがって、構想の内容を、とりくむ時期や主体などに応じて整理するとともに、自分たちがとりくめることについては積極的に実行に移し、行政や研究機関などの協力が必要な分野については、実現に向けての相談や具体的な助言を得ていく必要があります。

独自性や夢は、ビジョンづくりにとって不可欠ですが、具体化による地域の振興が目的ですから、協力者としての行政や研究機関、水産関連団体を含めた各種産業団体などとの連携と協力体制づくりを忘れてはいけません。

#### 人材の活用

地域マリンビジョン 21 の具体化には、多くの人材の活用が必要です。構想づくりから具体化にいたる各段階で、地域のさまざまな立場や年齢の人々が参加するシステムをつくりましょう。人材の活用にあたっては、既存の地域内組織の長などに限定することなく、新鮮な視点や具体的な実行部隊としての元気と能力を持つ女性や若い人たち、地域の伝統や歴史・蓄積されてきた知恵や知識の豊富な高齢者、外の知識や人脈が豊富な UJ I ターン者、地域出身で都市部などに居住している人などの人材を積極的に活用していく視点がポイントと言えます。

また、地域の問題や将来像を、的確で冷静に見つめて助言してくれる域外の研究者や有識者をうまくサポーターとして活用することが効果的です。

## 2. 地域マリンビジョンのイメージ

具体的な地域マリンビジョン 21 について、現在の食をめぐる課題を踏まえ、いくつかの例を示します。

将来、市町村合併により行政単位が広域化することにともない、漁業生産や流通・研究開発と情報提供などの連携が進んだ地域や、漁業生産の場と都市や観光集積など背後の消費地とのつながりが強化された地域、漁業と農林業あるいは海と森と川との密接な関係が再認識された地域など、さまざまな意識の変化による新しいまちづくりへのとりくみが活発化しています。

このような気運の中、それぞれの地域では、地産地消のまちづくり、水産業で世界に開かれたまちづくり、水産と研究・開発のまちづくり、うみ業のまちづくり、環境共生のまちづくりなど、合併後の地域の特性に応じた、さまざまな都市づくりやまちづくりの方向がうちだされ、地元住民を始め産業団体や行政、大学・研究機関や企業などを構成メンバーとするまちづくりの推進母体が活発な活動を展開しています。そして、熟度の高い構想については、産学官の応援を得ながら徐々に実現化しているものもみられるようになっています。

漁港漁場整備の分野でも、このような水産や海をテーマとした夢のあるまちづくりを支援する積極的なとりくみが見られます。

### 地産地消のまちづくり

漁業生産地や内陸部の農業生産地と中核都市や観光拠点など消費地が行政的に一体化した地域では、農水産物に関する地産地消のまちづくりが進められています。地産地消型の水産物や農畜産物の流通量の拡大は、生産者にとっては販路の拡大につながり、消費者や観光客にとって新鮮で安心な地場生産食品を比較的安く購入でき、双方にメリットがあります。

水産物に注目すると、地産地消にとりくむ漁協や地域では、徹底した地域HACCP型の衛生管理体制のもと、蓄養や氷温冷蔵などの高鮮度ストック機能施設や地場流通を中心にきめ細かいニーズに対応する加工場などが立地し、域内需要に柔軟に対応可能な高鮮度安定供給体制が確立しています。

地産地消の推進に向けて、漁協や農協が運営する直販施設や、地元の魚介類や農畜産物を食材として提供するレストランが立地しているほか、ホテルや旅館などの協力により地場消費が増えています。また、観光シーズンなどには、青空市や朝市などのイベントが定期的開催され、訪れた観光客はリピーターとして定着したり、通信販売などでの固定的な顧客となっています。また、このような地産地消のまちづくりに、一般市民や学校関係者などの水産業や農畜産業に対する意識が高まり、学校給食の食材として地元の農水産物が利用されるなど新たな展開を見せています。

### 水産業で世界に開かれたまちづくり

大規模な水産物流通加工拠点を形成するまちでは、輸出入の基地としての役割を果たし、輸出入に関する税関支所や保税上屋、検疫などの集出荷・加工体制が確立しています。また、周辺の漁港漁村では、このような貿易拠点を見据えて、輸出相手国の衛生管理基準や環境基準などへ対応や相手国のニーズに対応した水産物の出荷や水産加工場の立地が進み、水産物の輸出入ネットワークが形成され、地域振興の大きな柱となっています。

このような地域では、特に北方海域の共同資源管理や操業管理にとりくむロシア、輸出相手である中国やEU諸国を中心に海外との交流機会が増え、食や水産に関するイベント、発展途

上国を対象とした水産技術研修を開催するため、研修・宿泊施設などが港やその周辺に整備されるとともに、周辺の漁村では実地体験学習を行うなどの協力・連携体制が形成され、国際的な交流・研修活動が進められています。

また、訪れる国内外の観光客は、国際的な水産業のまちを起点にして周辺の漁村地域を周遊するようになり、広い波及効果を持つこととなります。

### 水産と研究・開発のまちづくり

国や道の各種研究機関や民間企業の試験研究部門、水産業に関わる高等教育機関の多くが立地する地域では、産官学の連携によって地域振興の視点から、研究成果を漁業や水産加工あるいは医薬品などのさまざまな現場に適用することによる経済効果を期待したまちづくりが議論され、実行に移されています。

漁業者は、日々の操業の中から導かれる現場の問題点を研究テーマとして提出する機会が増え、多くの重要な研究開発課題がそこから発掘されています。また、資源管理や漁況・海況など各種データを研究機関等から入手し、漁業所得や経営の安定化などへ活用したり、水産加工場では、衛生管理の高度化への対応などに研究成果を活用しています。

一方、研究機関は、漁業者などとの連携を図り、現場での研究フィールドの確保や漁業者に委託した所要データの取得などにより効率的な研究が推進されています。研究補助的な役割を担う漁業者は、水産業の振興に自分が役立っているという誇りを感じるとともに、海の環境や資源動向などに対する意識が高まっています。

このような地域では、研究・開発機関と漁業者が一体となったとりくみなど各種研究・開発成果が水産業、地域の振興に大きく寄与しています。

漁港やその周辺には、試験研究水面や陸上水槽、共同利用機器や装置、漁業者への研修・情報提供施設や市民に開放された水族館や博物館・図書館などの施設が整い、地域の新しいシンボルになっています。

### うみ業のまちづくり

基幹産業である漁業を基軸としつつ、漁業以外の有効な産業おこしを行う地域では、“うみ業”のまちづくりのとりくみが、地域住民、産業団体および民間企業、地域行政、大学・研究機関など産学官が連携しながら進められています。

水産物の戦略的な流通・加工産業（消費地でのアンテナショップの経営や都市漁村交流を活用した産直・宅配事業、インターネット販売、顔の見える特産型加工品など）や外食産業、風力発電などの自然エネルギーの活用、海洋深層水を利用した多様な商品化、廃棄物リサイクル産業、北海道の農林漁業や豊かな自然を活かしたさまざまなツーリズム産業などにとりくんでいます。

このような“うみ業”の振興基盤として、漁港やその周辺には、それぞれの“うみ業”に応じた機能施設（戦略的流通・加工施設、海鮮レストラン、自然エネルギー施設、海洋深層水利用施設、廃棄物リサイクル施設、エコ・マリンツーリズム支援施設など）が配置されています。

### 環境共生のまちづくり

農林業と水産業、農山村や都市と漁村、森・川・農地・集落や市街地と海との環境上の密接な関係が再認識された地域では、環境共生のまちづくりが進められています。住民や産業の担い手、地元自治体や、都市住民やNPO、大学や研究機関を含めた議論が行われ、市民参加型

の植林活動や河川・海の清掃活動、都市住民を招いたエコツーリズムや環境イベントの開催が活発化しています。

また、水産加工残滓などの廃棄物処理・リサイクル施設が稼働し、製品の一部は、牧草地や磯焼け海岸などの肥料や建築資材として活用され、環境的な地域循環システムができあがっています。

また、沿岸域では、藻場・磯場などの海の森づくりや排水処理施設の整備が進み、水産関連施設や漁村の電力の一部は、風力発電などの自然エネルギーでまかなわれています。

このような環境共生のまちづくりは、産業としてのエコツーリズムの成立や農林水産物の環境ブランド化による販路の拡大といった産業振興にも寄与しています。地域の広域的な拠点漁港には、エコミュージアムや環境ブランド特産品の直販施設などが整備され、熱心な自然愛好者でにぎわっています。

以上、ここでは、市町村合併を契機とした代表的な都市やまちづくりの例を見てきましたが、この他にも、さまざまなアイデアと夢が込められた地域づくりの提案に対して、道内各地で活発に議論される必要があります。そして、そのような地域づくりの実現に向けて、国や道が行う漁港漁場整備の果たす役割は大きいことから、国は道と連携・協力しつつ、地域ビジョンを踏まえ漁港漁場整備を含めて総合的に各種施策を推進していくこととしています。